

新旧対照表

令和6年2月
au カブコム証券

・ 非課税上場株式等管理、非課税累積投資及び特定非課税累積投資に関する約款

| 新 | 旧 | 備考 |
|--|--|---------------------------|
| <p>第2条（非課税口座開設届出書等の提出等）</p> <p>1 お客様が非課税口座に係る非課税の特例の適用を受けるためには、当該非課税の特例の適用を受けようとする年の当社が別に定める期限までに、当社に対して租税特別措置法第37条の14第5項第1号、第10項及び第19項に基づき「非課税口座開設届出書」（既に当社以外の証券会社又は金融機関において非課税口座を開設しており、新たに当社に非課税口座を開設しようとする場合には、「非課税口座開設届出書」に加えて「非課税口座廃止通知書」又は「勘定廃止通知書」、既に当社に非課税口座を開設している場合で当該非課税口座に勘定を設定しようとする場合には、「非課税口座廃止通知書」又は「勘定廃止通知書」）を提出するとともに、当社に対して租税特別措置法第37条の11の3第4項に規定する署名用電子証明書等を送信し、又は租税特別措置法施行規則第18条の15の3第<u>19</u>項において準用する租税特別措置法施行規則</p> | <p>第2条（非課税口座開設届出書等の提出等）</p> <p>1 お客様が非課税口座に係る非課税の特例の適用を受けるためには、当該非課税の特例の適用を受けようとする年の当社が別に定める期限までに、当社に対して租税特別措置法第37条の14第5項第1号、第10項及び第19項に基づき「非課税口座開設届出書」（既に当社以外の証券会社又は金融機関において非課税口座を開設しており、新たに当社に非課税口座を開設しようとする場合には、「非課税口座開設届出書」に加えて「非課税口座廃止通知書」又は「勘定廃止通知書」、既に当社に非課税口座を開設している場合で当該非課税口座に勘定を設定しようとする場合には、「非課税口座廃止通知書」又は「勘定廃止通知書」）を提出するとともに、当社に対して租税特別措置法第37条の11の3第4項に規定する署名用電子証明書等を送信し、又は租税特別措置法施行規則第18条の15の3第<u>24</u>項において準用する租税特別措置法施行規則</p> | <p>記載変更 (参照条項の修正)</p> |

| | | |
|---|---|-------------------------|
| <p>(略)</p> <p>ただし、「非課税口座廃止通知書」又は「勘定廃止通知書」については、非課税口座を再開しようとする年（以下「再開年」といいます。）又は特定累積投資勘定若しくは特定非課税管理勘定を再設定しようとする年（以下「再設定年」といいます。）の前年10月1日から再開年又は再設定年の9月30日までの間に提出してください。また、「非課税口座廃止通知書」が提出される場合において、当該廃止通知書の交付の基因となった非課税口座において、当該非課税口座を廃止した日の属する年分の特定累積投資勘定又は特定非課税管理勘定に上場株式等の受入れが行われていた場合には、当該非課税口座を廃止した日から同日の属する年の9月30日までの間は当該廃止通知書を受理することができません。</p> <p>4 当社が「非課税口座廃止届出書」の提出を受けた場合で、その提出を受けた日において次の各号に該当するとき、当社はお客様に租税特別措置法第37条の14第5項第10号に規定する「非課税口座廃止通知書」を交付します。</p> | <p>(略)</p> <p>ただし、「非課税口座廃止通知書」又は「勘定廃止通知書」については、非課税口座を再開しようとする年（以下「再開年」といいます。）又は<u>非課税管理勘定、累積投資勘定、特定累積投資勘定</u>若しくは特定非課税管理勘定を再設定しようとする年（以下「再設定年」といいます。）の前年10月1日から再開年又は再設定年の9月30日までの間に提出してください。また、「非課税口座廃止通知書」が提出される場合において、当該廃止通知書の交付の基因となった非課税口座において、当該非課税口座を廃止した日の属する年分の<u>非課税管理勘定、累積投資勘定、特定累積投資勘定</u>又は特定非課税管理勘定に上場株式等の受入れが行われていた場合には、当該非課税口座を廃止した日から同日の属する年の9月30日までの間は当該廃止通知書を受理することができません。</p> <p>4 当社が「非課税口座廃止届出書」の提出を受けた場合で、その提出を受けた日において次の各号に該当するとき、当社はお客様に租税特別措置法第37条の14第5項第10号に規定する「非課税口座廃止通知書」を交付します。</p> | <p>記載削除</p> <p>記載削除</p> |
|---|---|-------------------------|

| | | |
|--|---|-------------|
| <p>① 1月1日から9月30日までの間に受けた場合 非課税口座に「非課税口座廃止届出書」の提出を受けた日の属する年分の特定累積投資勘定が設けられていたとき</p> <p>② 10月1日から12月31日までの間に受けた場合 非課税口座に「非課税口座廃止届出書」の提出を受けた日の属する年分の翌年分の特定累積投資勘定が設けられることとなっていたとき</p> <p>5 お客様が当社の非課税口座に設けられるべき特定累積投資勘定又は特定非課税管理勘定を他の証券会社若しくは金融機関に設けようとする場合は、非課税口座に当該特定累積投資勘定又は特定非課税管理勘定が設けられる日の属する年（以下「設定年」といいます。）の前年10月1日から設定年の9月30日までの間に、租税特別措置法第37条の14第13項に規定する「金融商品取引業者等変更届出書」を提出してください。なお、当該変更届出書が提出される日以前に、設定年分の特定累積投資勘定又は特定非課税管理勘定に上場株式等の受入れが行われていた場合には、当社は当該変更届出書を受理することができません。</p> | <p>① 1月1日から9月30日までの間に受けた場合 非課税口座に「非課税口座廃止届出書」の提出を受けた日の属する年分の<u>非課税管理勘定、累積投資勘定又は特定累積投資勘定</u>が設けられていたとき</p> <p>② 10月1日から12月31日までの間に受けた場合 非課税口座に「非課税口座廃止届出書」の提出を受けた日の属する年分の<u>翌年分の非課税管理勘定、累積投資勘定又は特定累積投資勘定</u>が設けられることとなっていたとき</p> <p>5 お客様が当社の非課税口座に設けられるべき<u>非課税管理勘定、累積投資勘定、特定累積投資勘定</u>又は特定非課税管理勘定を他の証券会社若しくは金融機関に設けようとする場合は、非課税口座に当該<u>非課税管理勘定、累積投資勘定、特定累積投資勘定</u>又は特定非課税管理勘定が設けられる日の属する年（以下「設定年」といいます。）の前年10月1日から設定年の9月30日までの間に、租税特別措置法第37条の14第13項に規定する「金融商品取引業者等変更届出書」を提出してください。なお、当該変更届出書が提出される日以前に、設定年分の<u>非課税管理勘定、累積投資勘定、特定累積投資勘定</u>又は特定非課税管理勘定に上場株式等の受入れが行われていた場合には、当社は当該</p> | <p>記載削除</p> |
|--|---|-------------|

| | | |
|--|--|--------------------------------|
| <p>6 当社は、当該変更届出書を受理したときに非課税口座に設定年に係る特定累積投資勘定又は特定非課税管理勘定が既に設けられている場合には当該特定累積投資勘定又は特定非課税管理勘定を廃止し、お客様に租税特別措置法第37条の14第5項第9号に規定する「勘定廃止通知書」を交付します。</p> <p>第9条(累積投資勘定を設定した場合の所在地確認)</p> <p>1 当社は、お客様から提出を受けた第2条第1項の(略)</p> <p>① 当社がお客様から租税特別措置法施行規則第18条の15の3第6項に規定する住所等確認書類の提示又はお客様の同条7項に規定する署名用電子証明書等の送信を受け、当該基準経過日における氏名及び住所の告知を受けた場合 当該住所等確認書類又は署名用電子証明書等に記載又は記録がされた当該基準経過日における氏名及び住所</p> <p>第10条(特定累積投資勘定を設定した場合の所在地確認)</p> | <p>変更届出書を受理することができません。</p> <p>6 当社は、当該変更届出書を受理したときに非課税口座に設定年に係る<u>非課税管理勘定、累積投資勘定、特定累積投資勘定又は特定非課税管理勘定</u>が既に設けられている場合には当該<u>非課税管理勘定、累積投資勘定、特定累積投資勘定又は特定非課税管理勘定</u>を廃止し、お客様に租税特別措置法第37条の14第5項第9号に規定する「勘定廃止通知書」を交付します。</p> <p>第9条(累積投資勘定を設定した場合の所在地確認)</p> <p>1 当社は、お客様から提出を受けた第2条第1項の(略)</p> <p>① 当社がお客様から租税特別措置法施行規則第18条の15の3第6項に規定する住所等確認書類の提示又はお客様の同上7項に規定する署名用電子証明書等の送信を受け、当該基準経過日における氏名及び住所の告知を受けた場合 当該住所等確認書類又は<u>特定署名用電子証明書</u>等に記載又は記録がされた当該基準経過日における氏名及び住所</p> | <p>記載削除</p> <p>記載変更および記載削除</p> |
|--|--|--------------------------------|

| | | |
|--|---|-------------------------|
| <p>1 当社は、お客様から提出を受けた第2条第1項の「非課税口座開設届出書」（「非課税口座開設届出書」の（略）</p> <p>ただし、当該確認期間内にお客様から氏名、住所又は個人番号の変更に係る「非課税口座異動届出書」の提出を受けた場合を除きます。</p> <p>(2019年 1月改訂) (2019年 8月改訂) (2019年 12月改訂) (2021年 4月改訂) (2023年 11月改訂) <u>(2024年 3月改訂)</u></p> | <p>1 当社は、お客様から提出を受けた第2条第1項の「非課税口座開設届出書」（「非課税口座開設届出書」の（略）</p> <p>ただし、当該確認期間内にお客様から氏名、住所又は個人番号の変更に係る「非課税口座異動届出書」の提出を受けた場合を除きます。</p> <p>(2019年 1月改訂) (2019年 8月改訂) (2019年 12月改訂) (2021年 4月改訂) (2023年 11月改訂)</p> | <p>記載追加</p> <p>記載追加</p> |
|--|---|-------------------------|

・ 未成年者口座及び課税未成年者口座開設に関する約款

| 新 | 旧 | 備考 |
|---|---|-------------------------|
| <p>第24条（法定代理人の変更）</p> <p>(2016年1月)</p> <p>(2016年3月)改訂</p> <p>(2016年6月)改訂</p> <p>(2017年9月)改訂</p> <p>(2019年8月)改訂</p> <p>(2019年12月)改訂</p> <p>(2021年4月)改訂</p> <p>(2022年12月)改訂</p> <p>(2023年11月)改訂</p> <p><u>(2024年3月)改訂</u></p> | <p>第22条（法定代理人の変更）</p> <p>(2016年1月)</p> <p>(2016年3月)改訂</p> <p>(2016年6月)改訂</p> <p>(2017年9月)改訂</p> <p>(2019年8月)改訂</p> <p>(2019年12月)改訂</p> <p>(2021年4月)改訂</p> <p>(2022年12月)改訂</p> <p>(2023年11月)改訂</p> | <p>記載変更</p> <p>記載変更</p> |